

2017年6月2日 日本経済新聞 地域経済

**下川町が熱電併給、三井物産と熱電併給 町内に木質ペレット工場 エネルギー供給めざす**

町内でのエネルギー自給を目指す下川町は三井物産と組み、コージェネレーション（熱電併給）のシステムを導入する方針だ。

2017年6月5日 港湾空港タイムス

**洋上風車の撤去課題等**

日本風力発電協会（高本学代表理事、JWPA）は5月30日、東京都内で定時総会ならびに「28年度 JWPA 活動成果発表会」を開催した。発表会では洋上風車の撤去や工事用船舶に関する報告が行われ、洋上風力発電の導入拡大に向けた提案等があった。

2014年6月7日 日本経済新聞 朝刊

**ゴールドマン系、バイオマス発電参入 再生エネ投資見直し 太陽光の採算性悪化**

米ゴールドマン・サックス（GS）傘下の発電会社が日本で再生可能エネルギーの一種であるバイオマス（生物資源）発電に参入する。約400億円を投じて10カ所以上の発電所を開設する。

2017年6月9日 日本経済新聞 朝刊

**F C Vの水素ステーション、東北で相次ぎ開業 郡山や南相馬、国の助成追い風**

燃料電池車（F C V）に燃料の水素を供給する水素ステーションが東北地方に広がり始めた。福島県郡山市で8日、東北では仙台市に次ぐ拠点が開所。年内に福島県南相馬市や青森県おいらせ町にもオープンする。

2017年06月09日 福島民友新聞社

**郡山で「水素ステーション」稼働 福島県初、水素活用先駆けに**

郡山市は8日、太陽光発電を活用して水素を製造、燃料電池車（F C V）に供給する水素ステーションを同市朝日の市役所敷地内で稼働させた。設置は県内初で、東北では仙台市に次いで2番目。原発事故後の本県を水素の一大生産地とする「福島新エネ社会構想」の実現に向けた第一歩として、水素エネルギー活用の先駆けの地を目指す。

2017年6月9日 日本経済新聞社

**燃料電池バス、最大5000万円助成 都が導入後押し**

東京都は走行中に二酸化炭素（CO2）を出さない燃料電池（FC）バスへの助成を始めた。通常のバスの約2倍の1億円程度する価格の半額にあたる5000万円を上限として交付。導入を後押しする。都は五輪のある2020年までにFCバスを100台普及させる目標を掲げている。しかし価格の高さがネックで、現状では都営バスの2台にとどまる。民間事業者はまだ運行していない。

2017年6月9日 日本経済新聞社

**川場村「木材コンビナート」 間伐材で発電、山を潤す 廃熱使いイチゴ栽培**

群馬県川場村で間伐材を発電や農業などに役立てる「木材コンビナート」事業が始動した。村や地元企業が出資する第三セクター、ウッドビレジ川場が事業主体となり、製材所や木質バイオマス発電所を設置。発電の廃熱をイチゴハウスの暖房に使い、収穫したイチゴを道の駅で販売する。「縁組協定」を結んでいる東京都世田谷区とも連携し、循環型の地域振興を進める。

**2017/6/10 日本経済新聞**

**「湯守」夫妻、熱いもてなし 盛岡・つなぎ温泉 発電活用、公園に足湯 トマト作り 宿泊客に**

盛岡市のつなぎ温泉に今春、温泉の熱を活用したバイナリー発電施設が稼働した。発電に使った源泉で足湯や温泉卵づくりが楽しめる公園、トマトを栽培するビニールハウスもオープンした。2013年に発生した集中豪雨災害をきっかけに計画したもので、温泉街の新たな魅力づくりを担う。中心になって奮闘しているのは400年以上続く「湯守」の夫妻だ。

**2017/6/13 日本経済新聞**

**バイオマス発電の超小型機を拡販 ボルタージャパン、エネルギー効率高く**

発電機輸入販売のボルタージャパン（秋田県北秋田市）は、出力40kWの「超小型バイオマス発電機」の販売を本格化する。発電時の熱を冷暖房や給湯に利用できるエネルギー効率や買い取り価格の高さが強みで、3月から6月にかけて仙台市と秋田県内で計3台が稼働している。

**2017年6月14日 日本経済新聞社**

**バイオマス発電、本社工場で稼働 中国木材**

中国木材は13日、本社工場（広島県呉市）に出力9850kWのバイオマス発電所が完成し、ボイラーを動かす起動式を開いた。設備投資額は約70億円。7月1日に営業運転を始める。24円/kWh（税抜き）で中国電力に売る。年20億円の売電収入を見込む。

**2017年6月16日 日本経済新聞社**

**苫小牧バイオマス発電、燃料は国産未利用材のみ 発電所を公開**

北海道ガスや総合木材業のイワクラ（苫小牧市）など4社が出資する苫小牧バイオマス発電（同）は15日、苫小牧市で4月末に営業運転を始めたバイオマス（生物資源）発電所を報道陣に公開した。間伐材など国産未利用材だけを燃料に使うのが特徴。燃料調達から発電まで地域で一貫して行うエネルギーモデルを構築する。

**2017年6月22日 日本経済新聞社**

**下関・安岡沖の洋上風力計画 波高し 地元住民、騒音被害を懸念 知事「理解得る努力を」**

山口県下関市の安岡沖に計画されている洋上風力発電計画がそのまま実現するか、不透明な情勢になってきた。市長、県知事が示した「地元意見」は、相次いで建設反対派の意見を色濃く反映したものになった。経済産業相はこれらを踏まえ、環境影響評価書を作成する事業主の前田建設工業に7月末にも勧告を出す方針だ。

---

2017年6月22日 日本経済新聞社

東電、バイオマス発電 茨城の石炭火力に木質燃料 中部電との共同出資会社でも計画

東京電力ホールディングスは二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の発生を抑えられるバイオマス（生物資源）発電を茨城県で月内にも始める。既存の石炭火力発電所の燃料に木質ペレットを3～4.5%混ぜる。東電と中部電力の共同出資会社JERA（東京・中央）も茨城県と神奈川県に建設する石炭火力にバイオマス燃料を混ぜる。

---

2017年6月28日 日本経済新聞社

オリオン機械 小型で半額以下、水素スタンド用熱交換器

産業機械のオリオン機械（須崎市）は27日、水素を燃料に使う燃料電池車（FCV）の水素ステーション向けに小型・軽量で低価格のプレート式熱交換器を産官学連携で開発したと発表した。11月に発売し、冷却装置のプレクールと合わせて5年後に10億円の売り上げをめざす。

---

2017年6月29日 日本経済新聞社

LNG転売制限「是正を」 公取委、資源大手の契約で 余剰削減へ取引柔軟に

公正取引委員会は28日、液化天然ガス（LNG）の取引で売り手企業が買い手に転売を制限する契約について、独占禁止法違反（拘束条件付き取引）の恐れがあるとする報告書をまとめた。世界的なLNGのだぶつきにより転売を望む買い手が増える中、取引慣行の是正を求めることで売り手企業などをけん制するねらいがある。

---

2017年6月29日 日本経済新聞社

価格下げ材料、国内エネに恩恵

日本は世界最大の液化天然ガス（LNG）購入国で、発電燃料や都市ガスなどに使う。東京電力ホールディングスと中部電力の共同出資会社JERA（東京・中央）の購入量は年約3500万トンに上り世界有数。買い手は日本と韓国などアジア諸国が多く、公取委の報告書は取引のあり方に一石を投じる。